

総括

県内中小企業の経営動向は、弱い動きが続いている。
今後については、先行きに不透明感がみられる。

経営者の景況感は、4期連続で悪化し、今後の見通しは先行きに不透明感がみられる。

売上げは、季節要因もあって4期ぶりに減少したが、来期は増加する見通し。

資金繰りは、2期ぶりに悪化したが、来期は改善する見通し。

採算は、3期連続で悪化したが、来期は改善する見通し。

設備投資は、実施率が3期連続で低下し、来期も引き続き低下する見通し。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」:平成19年10~12月期、「当期」:平成20年1~3月期、「来期」:平成20年4~6月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感は、4期連続で悪化した。今後の見通しについては、先行きに不透明感がみられる。
業種別にみると、製造業は6期連続で、非製造業は4期連続で悪化した。

<景況感DIの推移>

	当期	前期	前年同期
全体	65.4	57.2	41.0
製造業	60.1	49.2	34.4
非製造業	69.6	63.4	46.2

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	2.8%	3.2%
製造業	2.7%	3.1%
非製造業	3.0%	3.3%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	51.2%	45.0%
製造業	48.1%	42.7%
非製造業	53.6%	46.9%

2 売上げについて

季節要因もあって4期ぶりに減少したが、来期は増加する見通し。

当期の売上げDIは、製造業は4期ぶりに、非製造業は2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の売上げDIを上回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	31.9	8.1	19.8	18.9
製造業	28.6	2.8	22.5	12.0
非製造業	34.5	12.2	17.6	24.4

3 資金繰りについて

2期ぶりに悪化したが、来期は改善する見通し。

当期の資金繰りDIは、製造業は2期ぶりに、非製造業は3期連続で悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の資金繰りDIを上回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	30.5	20.4	21.0	24.3
製造業	29.5	16.7	20.0	21.0
非製造業	31.4	23.2	21.8	26.9

4 採算について

3期連続で悪化したが、来期は改善する見通し。

当期の採算DIは、製造業は2期ぶりに、非製造業は3期連続で悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の採算DIを上回る見通しである。

<採算DIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	45.0	32.6	30.8	33.8
製造業	44.4	28.8	31.7	30.3
非製造業	45.4	35.6	30.0	36.5

5 設備投資の動向について

実施率は、3期連続で低下し、来期も引き続き低下する見通し。

実施率は、製造業はほぼ横ばいだったが、非製造業は2期ぶりに低下した。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の実施率を下回る見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	20.1%	21.4%	23.0%	19.3%
製 造 業	25.1%	25.0%	26.6%	24.3%
非製造業	16.1%	18.6%	20.2%	15.4%

6 ヒアリング調査結果の概況（詳しくは13頁以降をご覧ください）

（1）製造業

【景 況 感】おおむね横ばいで推移している業種が多いが、電気機械器具は弱い動きが続いており、プラスチック製品は一部に上向き動きがみられる。

【売 上 げ】輸送用機械器具及びプラスチック製品は増加しているが、一般機械及び印刷・出版は減少している。

【受注単価】ほとんど変わらない業種が多かったが、鋳鉄铸件は上がり、電気機械器具及び印刷・出版は下がっている。

【採 算 性】ほとんど変わらない業種が多かった。

【原材料価格】鉄・ステンレス・アルミ・紙など、ほとんどの材料が値上がりしている。

【設備投資】生産設備の新規導入を実施した業種が多かった。

（2）小売業

【景 況 感】一部に明るい兆しはあるものの、弱い動きが続いている。

- ・百貨店は、おおむね横ばいで推移している。
- ・スーパーは、一部に明るい兆しはあるものの、弱い動きがみられる。
- ・商店街は、厳しい状況が続いている。

（3）情報サービス業（ソフトウェア業）

【景 況 感】おおむね横ばいで推移している。

7 特別調査事項結果の概況「事業承継について」（詳しくは19頁以降をご覧ください）

特別調査事項として、事業承継について県内中小企業に聞いたところ、次のような結果となった。

経営者が引退するときに、「事業を何らかの形で承継したい」は63.8%、「自分の代で廃業したい」は17.7%だった。

従業員規模別にみると、1～5人の企業では、「自分の代で廃業したい」（39.0%）と「事業を何らかの形で承継したい」（38.6%）がほぼ同じになっている。

承継する上での課題は、「後継者の資質・経営能力」（67.3%）が最も多く、次いで「取引先との信頼関係の維持」（41.3%）となっている。

事業承継について必要な施策は、「事業承継に伴う税負担の軽減・制度」（43.6%）が最も多く、次いで「後継者に経営等を教育する機会」（37.4%）となっている。

アンケート調査からみた経営概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し (集計表P29、P30参照)

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.9%、「不況である」が68.4%で、景況感のD I(「好況である」-「不況である」の企業割合)は65.4となった。前期(57.2)に比べると、8.2ポイント低下し、4期連続で悪化した。景況感D Iが60を下回ったのは、平成15年12月調査以来。

業種別にみると・・・

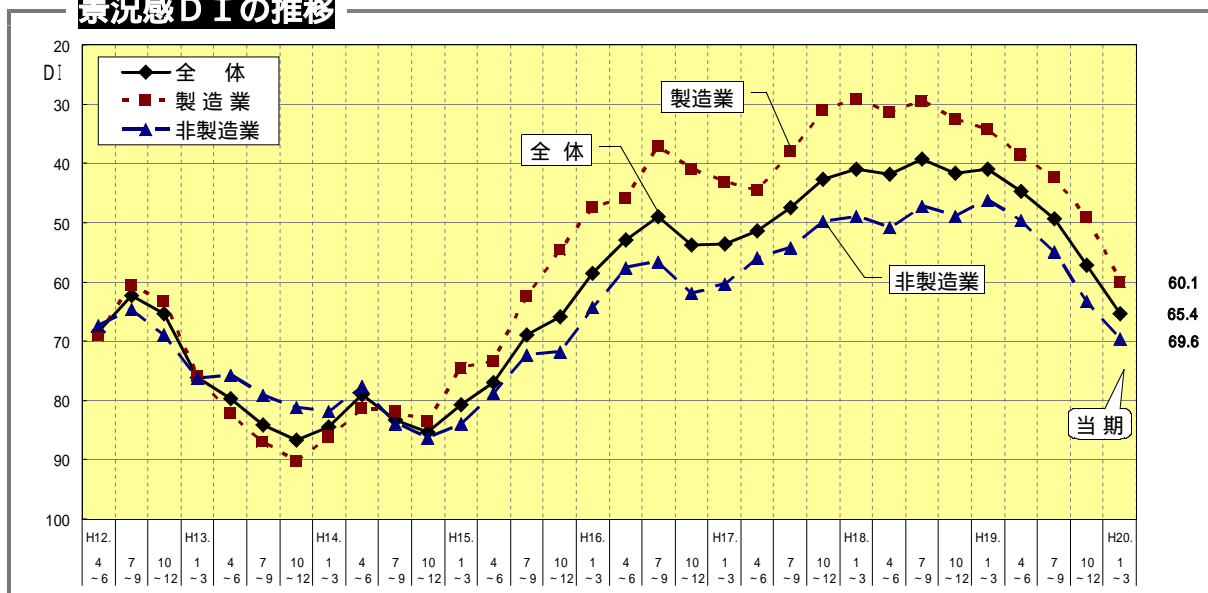
製造業

景況感が「好況である」とみる企業は4.0%、「不況である」が64.1%で、景況感D Iは60.1となった。前期(49.2)に比べ10.9ポイント低下し、6期連続で悪化した。業種別にD I値をみると、12業種すべてがマイナスの水準であり、うち10業種が前期に比べ悪化した。なかでも、「金属製品」及び「輸送用機械器具」の2業種は、20ポイント以上の低下と、大幅に悪化した。

非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は2.1%、「不況である」が71.7%で、景況感D Iは69.6となった。前期(63.4)に比べ6.2ポイント低下し、4期連続で悪化した。業種別にD I値をみると、7業種すべてがマイナスの水準であり、「建設業」が10ポイント以上低下するなど、6業種が前期に比べ悪化した。

景況感D Iの推移

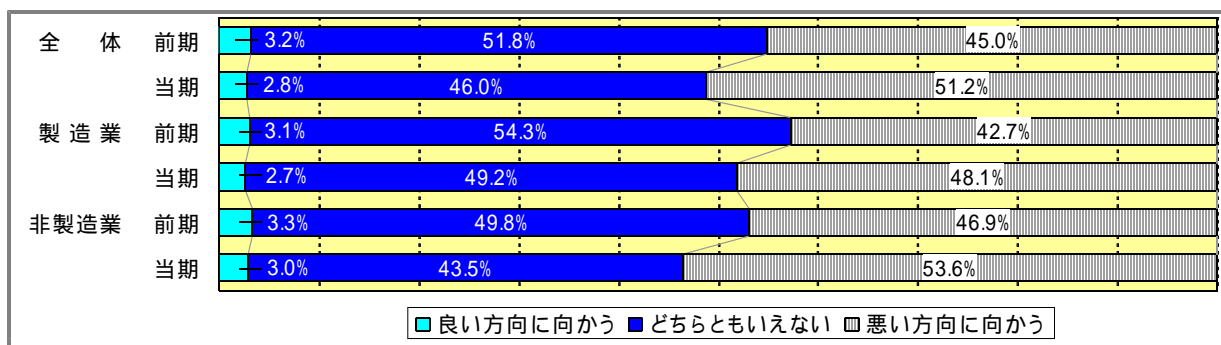


今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は2.8%で、前期(3.2%)に比べ減少し、「悪い方向に向かう」が51.2%で、前期(45.0%)に比べ増加しており、先行きに不透明感がみられる。

業種別にみると・・・

製造業、非製造業ともに、「良い方向に向かう」が減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。また、非製造業は「悪い方向に向かう」と回答した企業が過半数となった。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H19. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H20. 1～3月期 (当期)	対前期 増 減
全 体	41.0	44.8	49.3	57.2	65.4	8.2
製 造 業	34.4	38.6	42.3	49.2	60.1	10.9
食料品	37.9	39.0	49.1	58.7	67.3	8.6
衣服・その他の繊維製品	66.7	54.7	58.7	74.4	79.2	4.8
家具・装備品	47.8	55.6	57.8	75.0	74.5	0.5
パルプ・紙・紙加工品	56.3	74.1	64.4	55.6	71.4	15.8
印刷・出版	66.0	57.9	70.2	71.2	84.2	13.0
プラスチック製品	34.4	45.0	48.1	63.2	59.0	4.2
鉄鋼業・非鉄金属	10.3	16.3	24.4	38.1	53.2	15.1
金属製品	15.0	30.4	29.8	22.6	49.2	26.6
一般機械器具	25.0	23.1	27.9	31.7	41.7	10.0
電気機械器具	14.0	16.9	28.1	45.9	49.2	3.3
輸送用機械器具	13.3	21.7	16.1	16.0	39.6	23.6
精密機械器具	29.3	30.2	35.7	46.9	57.8	10.9
非 製 造 業	46.2	49.7	54.9	63.4	69.6	6.2
建 設 業	47.9	55.6	58.3	69.0	80.5	11.5
総合工事業	56.8	70.0	67.6	75.4	85.7	10.3
職別工事業	41.3	45.7	50.0	69.6	75.9	6.3
設備工事業	44.6	51.4	56.5	62.1	79.1	17.0
卸 売 ・ 小 売 業	55.3	59.2	64.1	66.3	71.7	5.4
卸 売						
(卸売業)	45.9	50.0	59.7	63.9	70.5	6.6
各種商品	9.1	18.2	35.0	65.0	50.0	15.0
繊維・衣服等	58.3	60.9	60.9	65.2	66.7	1.5
飲食料品	57.7	68.0	76.0	52.2	71.0	18.8
建築材料・鉱物・金属材料等	57.7	55.2	67.9	72.4	82.1	9.7
機械器具	34.5	45.5	48.0	63.0	69.0	6.0
その他	53.3	50.0	65.2	64.0	79.2	15.2
小 売						
(小売業)	65.7	69.1	68.9	68.9	73.0	4.1
各種商品	50.0	44.0	50.0	63.2	73.9	10.7
織物・衣服・身の回り品	69.2	72.0	65.0	81.0	77.3	3.7
飲食料品	68.0	76.9	85.7	76.2	73.1	3.1
自動車・自転車	61.9	78.3	78.9	72.7	73.9	1.2
家具・什器・機械器具	79.2	72.0	65.2	68.2	81.8	13.6
その他	62.1	71.4	67.7	55.6	62.5	6.9
飲 食 店	43.8	37.8	52.8	69.2	72.7	3.5
情 報 サ ー ビ ス 業	5.6	8.8	12.2	32.6	30.0	2.6
運 輸 ・ 倉 庫	41.3	54.9	44.2	68.2	70.9	2.7
不 動 産 業	48.5	44.2	61.0	65.0	66.7	1.7
サ ー ビ ス 業	46.0	45.7	49.7	56.4	64.1	7.7
専門サービス業	46.3	45.8	34.5	52.7	58.9	6.2
洗濯・理容・美容業	56.7	46.7	79.4	70.4	78.1	7.7
その他の事業サービス業	39.6	44.9	46.4	52.9	61.4	8.5

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

2 売上げについて (集計表 P 3 1、P 3 2 参照)

当期(平成20年1~3月期)の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は16.1%、「減少した」企業は48.0%で、売上げD I(「増加した」-「減少した」の企業割合)は31.9となった。前期(8.1)に比べマイナス23.8ポイントと大幅に低下。季節要因もあって4期ぶりに悪化した。また、前年同期(19.8)に比べても12.1ポイント下回っており、6期連続で前年同期を下回った。

業種別にみると・・・

製造業

売上げが「増加した」企業は18.2%、「減少した」企業は46.7%で、売上げD Iは28.6となった。

前期(2.8)に比べマイナス25.8ポイントと大幅に低下。4期ぶりに悪化した。

また、前年同期(22.5)に比べると6.1ポイント下回った。

業種別にD I値をみると、12業種すべてがマイナスの水準となった。「精密機械器具」については、前期、前年同期をともに上回ったが、「鉄鋼業・非鉄金属」、「食料品」や「輸送用機械器具」などの10業種が前期、前年同期をともに下回った。また、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比マイナス61.7ポイントと大幅に悪化した。

非製造業

売上げが「増加した」企業は14.4%、「減少した」企業は49.0%で、売上げD Iは34.5となった。

前期(12.2)に比べマイナス22.3ポイントと大幅に低下。2期ぶりに悪化した。

また、前年同期(17.6)に比べると16.9ポイント下回った。

業種別にD I値をみると、7業種すべてがマイナスの水準となった。「不動産業」については、前期、前年同期をともに上回ったが、「飲食店」、「情報サービス業」や「運輸・倉庫」などの6業種が前期、前年同期をともに大きく下回った。

来期(平成20年4~6月期)の見通し

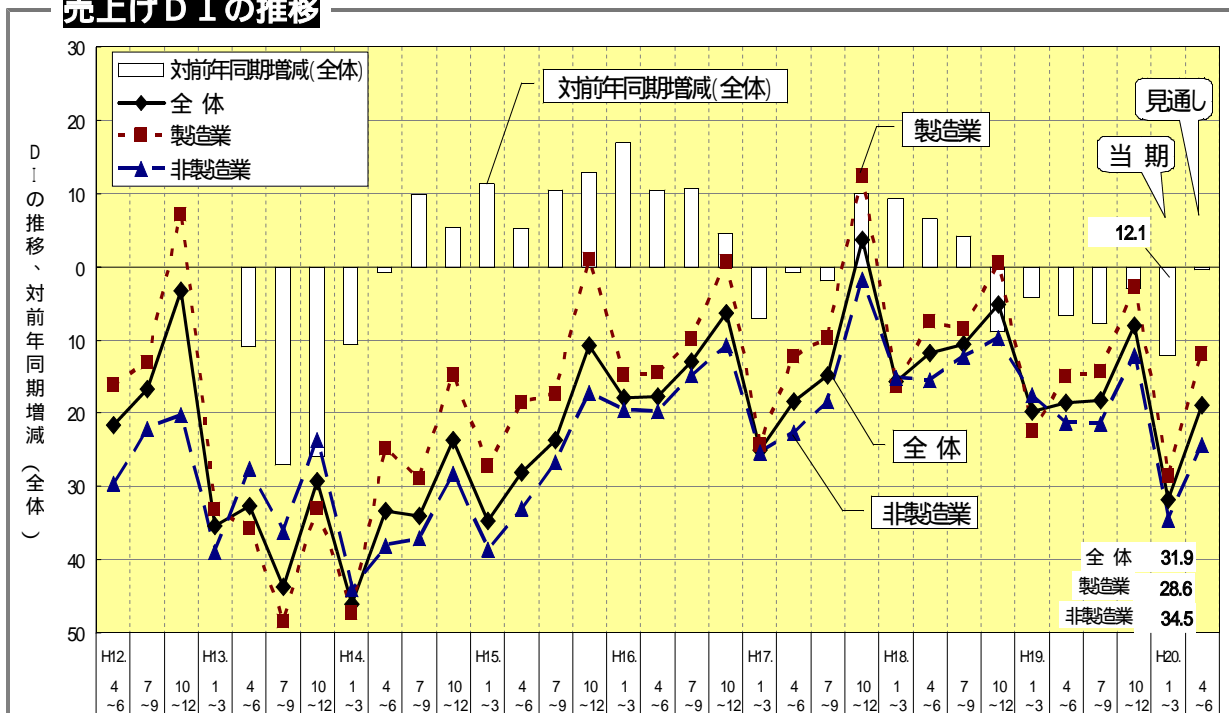
当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は19.2%、「減少する」見通しの企業は38.2%で、来期の売上げD Iは18.9と見込まれている。当期に比べると13.0ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げD Iは12.0で、当期に比べ16.6ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げD Iは24.4で、当期に比べ10.1ポイント改善する見通しである。

売上げD Iの推移



売上げD Iの推移

単位: DI

業 種	H19.	4~6月期	7~9月期	10~12月期	H20.	増 減		4~6月期 (見通し)
	1~3月期				1~3月期 (当期)	対前期	対前年 同期	
全 体	19.8	18.5	18.3	8.1	31.9	23.8	12.1	18.9
製 造 業	22.5	15.0	14.3	2.8	28.6	25.8	6.1	12.0
食料品	43.1	3.4	26.3	0.0	43.4	43.4	0.3	9.1
衣服・その他の繊維製品	16.3	3.8	19.6	23.8	26.5	2.7	10.2	2.1
家具・装備品	4.3	25.0	19.6	13.3	31.4	18.1	27.1	27.5
パルプ・紙・紙加工品	36.5	11.9	16.7	29.6	32.1	61.7	4.4	1.8
印刷・出版	18.0	21.1	33.9	3.8	31.0	27.2	13.0	12.1
プラスチック製品	31.3	23.0	24.1	21.1	33.3	12.2	2.0	9.8
鉄鋼業・非鉄金属	22.0	11.6	15.2	14.6	30.6	45.2	8.6	10.6
金属製品	1.7	33.9	1.8	1.9	25.8	27.7	27.5	24.6
一般機械器具	18.5	6.1	1.6	1.6	23.0	21.4	4.5	21.3
電気機械器具	12.1	15.4	10.9	1.6	14.3	12.7	2.2	6.3
輸送用機械器具	32.8	23.0	5.5	3.9	35.8	31.9	3.0	19.2
精密機械器具	33.3	19.0	4.7	18.8	17.4	1.4	15.9	26.1
非 製 造 業	17.6	21.3	21.5	12.2	34.5	22.3	16.9	24.4
建 設 業	3.3	24.2	14.9	14.9	37.4	22.5	34.1	31.5
総合工事業	6.8	32.9	26.1	16.9	47.1	30.2	40.3	32.4
職別工事業	0.0	14.1	8.2	23.2	45.8	22.6	45.8	28.3
設備工事業	2.7	25.7	9.9	4.4	20.3	15.9	17.6	33.3
卸売・小売業	25.3	23.2	27.9	10.4	33.6	23.2	8.3	20.9
(卸売業)	14.3	14.9	18.9	8.8	37.8	29.0	23.5	19.4
各種商品	22.7	13.6	25.0	0.0	9.5	9.5	32.2	14.3
繊維・衣服等	20.8	26.1	30.4	21.7	43.5	21.8	22.7	21.7
飲食物品	44.0	4.0	29.2	4.3	64.5	68.8	20.5	3.3
建築材料・鉱物・金属材料等	0.0	51.7	0.0	10.3	42.9	32.6	42.9	35.7
機械器具	20.7	12.1	36.0	11.1	10.3	0.8	10.4	41.4
その他	17.2	3.4	39.1	12.5	50.0	37.5	32.8	20.8
(小売業)	37.1	32.0	37.6	12.1	29.1	17.0	8.0	22.4
各種商品	22.2	24.0	44.4	15.8	17.4	33.2	4.8	13.6
織物・衣服・身の回り品	53.8	25.9	45.0	31.8	40.9	9.1	12.9	31.8
飲食物品	52.0	40.0	52.4	42.9	42.3	0.6	9.7	0.0
自動車・自転車	33.3	39.1	57.9	18.2	27.3	9.1	6.0	26.1
家具・什器・機械器具	45.8	40.0	8.7	20.0	56.5	36.5	10.7	34.8
その他	13.8	25.0	28.1	17.9	0.0	17.9	13.8	28.1
飲 食 店	31.3	0.0	25.0	3.7	51.5	47.8	20.2	30.3
情報サービス業	13.2	5.4	24.5	23.9	8.0	31.9	21.2	8.0
運輸・倉庫	35.4	27.5	35.3	28.9	55.6	26.7	20.2	29.1
不動産業	38.2	32.6	42.9	35.9	28.9	7.0	9.3	47.7
サービス業	20.3	18.1	22.2	13.3	32.0	18.7	11.7	17.8
専門サービス業	9.1	22.9	14.5	20.0	16.1	3.9	7.0	23.6
洗濯・理容・美容業	40.0	6.7	47.1	3.7	56.3	60.0	16.3	12.5
その他の事業サービス業	20.8	20.4	14.5	15.1	33.9	18.8	13.1	28.8

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

3 資金繰りについて (集計表 P 3 3、P 3 4 参照)

当期(平成20年1~3月期)の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は6.6%、「悪くなった」企業は37.1%で、資金繰りDI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は30.5となった。

前期(20.4)に比べ10.1ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。

また、前年同期(21.0)に比べると9.5ポイント下回っており、6期連続で前年同期を下回った。

業種別にみると・・・

製造業

資金繰りが「良くなった」企業は6.3%、「悪くなった」企業は35.8%で、資金繰りDIは29.5となった。

前期(16.7)に比べ12.8ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。

また、前年同期(20.0)に比べると9.5ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、12業種すべてがマイナスの水準であるとともに、前期に比べ悪化した。また、「家具・装備品」、「輸送用機械器具」や「金属製品」などの8業種は、前期、前年同期をともに下回った。

非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は6.8%、「悪くなった」企業は38.2%で、資金繰りDIは31.4となった。

前期(23.2)に比べ8.2ポイント低下し、3期連続で悪化した。

また、前年同期(21.8)に比べると9.6ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、7業種中「情報サービス業」を除く6業種がマイナスの水準だった。また、「飲食店」や「サービス業」などの6業種は、前期、前年同期をともに下回っており、特に「飲食店」は前期比マイナス59.0ポイントと大幅に悪化した。

来期(平成20年4~6月期)の見通し

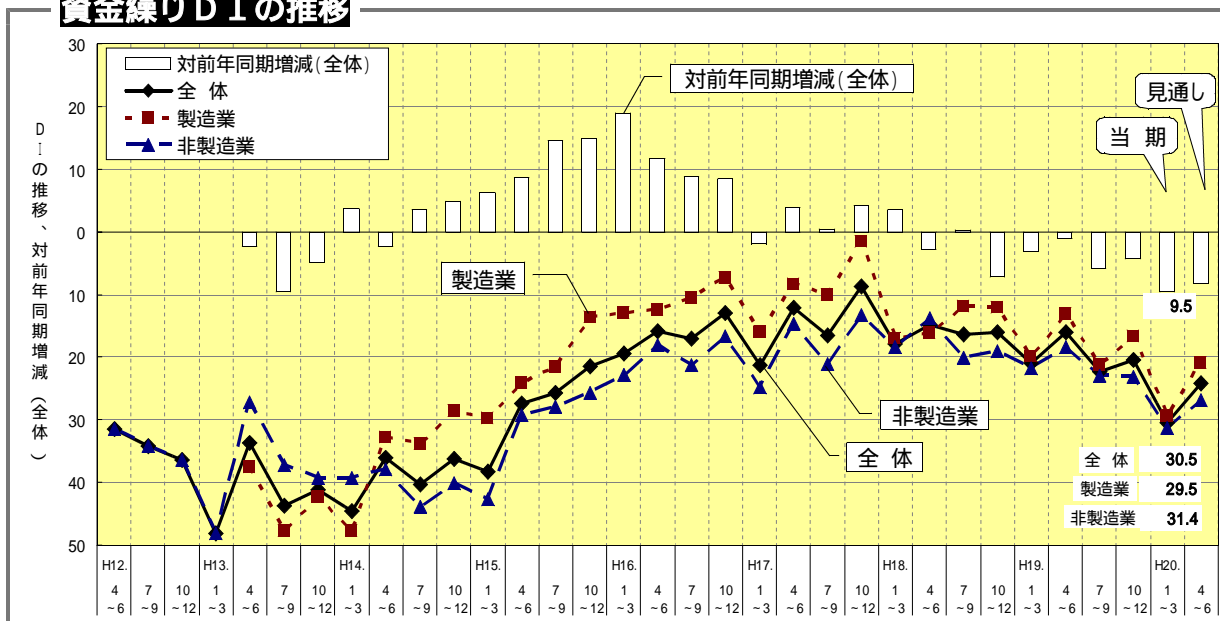
当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は9.6%、「悪くなる」見通しの企業は33.9%で、来期の資金繰りDIは24.3と見込まれている。当期に比べると6.2ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは21.0で、当期に比べ8.5ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは26.9で、当期に比べ4.5ポイント改善する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位: DI

業 種	H19.					H20.	増 減		4~6月期 (見通し)
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期 (当期)	対前期	対前年 同期		
全 体	21.0	16.1	22.3	20.4	30.5	10.1	9.5	24.3	
製 造 業	20.0	13.1	21.3	16.7	29.5	12.8	9.5	21.0	
食料品	24.5	7.4	37.3	27.9	38.8	10.9	14.3	14.3	
衣服・その他の繊維製品	20.9	14.6	23.8	29.3	38.3	9.0	17.4	19.1	
家具・装備品	30.8	29.3	30.0	31.8	54.0	22.2	23.2	34.0	
パルプ・紙・紙加工品	35.1	16.4	23.6	2.0	34.5	32.5	0.6	27.3	
印刷・出版	25.0	17.0	36.5	19.2	20.7	1.5	4.3	10.5	
プラスチック製品	26.3	20.0	18.4	23.1	35.1	12.0	8.8	19.0	
鉄鋼業・非鉄金属	25.7	0.0	11.4	10.3	18.4	8.1	7.3	12.8	
金属製品	1.9	13.5	3.7	5.8	24.1	18.3	26.0	27.6	
一般機械器具	3.7	8.1	9.6	14.8	26.2	11.4	22.5	23.0	
電気機械器具	7.7	5.0	18.3	13.3	14.8	1.5	7.1	10.7	
輸送用機械器具	16.7	21.4	19.2	10.4	30.8	20.4	14.1	26.9	
精密機械器具	33.3	4.8	27.5	18.8	20.5	1.7	12.8	27.3	
非 製 造 業	21.8	18.4	23.1	23.2	31.4	8.2	9.6	26.9	
建 設 業	23.1	22.2	27.1	31.9	36.9	5.0	13.8	29.9	
総合工事業	30.9	34.5	40.0	41.0	40.0	1.0	9.1	40.0	
職別工事業	17.0	17.2	20.0	36.4	49.2	12.8	32.2	24.1	
設備工事業	20.0	16.4	21.0	18.8	22.2	3.4	2.2	24.6	
卸売・小売業	23.1	19.0	22.4	23.8	27.5	3.7	4.4	26.4	
(卸売業)	12.8	14.2	15.2	17.7	27.6	9.9	14.8	28.9	
各種商品	11.1	15.0	17.6	20.0	20.0	0.0	8.9	10.0	
繊維・衣服等	0.0	10.0	15.8	19.0	22.7	3.7	22.7	26.1	
飲食物品	4.2	8.7	5.0	9.1	20.0	10.9	15.8	26.7	
建築材料・鉱物・金属材料等	30.4	26.9	16.0	18.5	37.0	18.5	6.6	40.7	
機械器具	4.0	10.0	20.8	11.1	17.2	6.1	13.2	27.6	
その他	25.0	13.8	15.0	29.2	50.0	20.8	25.0	39.1	
(小売業)	34.6	24.3	29.8	30.3	27.4	2.9	7.2	23.8	
各種商品	23.5	9.5	36.4	5.3	13.6	8.3	9.9	33.3	
織物・衣服・身の回り品	45.8	24.0	40.0	35.0	45.5	10.5	0.3	28.6	
飲食物品	31.6	39.1	30.0	45.5	30.8	14.7	0.8	7.7	
自動車・自転車	42.1	26.3	38.9	36.4	36.4	0.0	5.7	34.8	
家具・什器・機械器具	45.5	39.1	19.0	23.8	31.8	8.0	13.7	25.0	
その他	19.2	24.0	22.6	32.1	12.5	19.6	6.7	18.8	
飲 食 店	20.0	3.2	16.1	4.2	54.8	59.0	34.8	40.0	
情報サービス業	5.7	3.6	8.7	6.8	4.3	2.5	1.4	12.8	
運輸・倉庫	30.2	34.7	26.1	40.0	43.1	3.1	12.9	37.7	
不動産業	29.6	20.5	23.5	22.9	25.6	2.7	4.0	32.6	
サービス業	24.8	17.8	24.4	18.7	36.5	17.8	11.7	20.0	
専門サービス業	24.5	18.6	25.9	20.0	18.9	1.1	5.6	24.5	
洗濯・理容・美容業	29.6	10.7	38.5	18.5	70.0	51.5	40.4	6.5	
その他の事業サービス業	22.2	21.3	15.7	17.3	35.2	17.9	13.0	30.4	

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

4 採算について (集計表 P 35、P 36 参照)

当期(平成20年1~3月期)の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は7.0%、「悪くなった」企業は52.0%で、採算D I(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は45.0となった。前期(32.6)に比べ12.4ポイント低下し、3期連続で悪化した。また、前年同期(30.8)に比べると14.2ポイント下回っており、7期連続で前年同期を下回った。

業種別にみると・・・

製造業

採算が「良くなった」企業は7.8%、「悪くなった」企業は52.2%で、採算D Iは44.4となった。

前期(28.8)に比べ15.6ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。

また、前年同期(31.7)に比べると12.7ポイント下回った。

業種別にD I値をみると、12業種すべてがマイナスの水準だった。「精密機械器具」については、前期、前年同期をともに上回ったが、「鉄鋼業・非鉄金属」、「輸送用機械器具」や「一般機械器具」などの10業種が前期、前年同期をともに下回った。

非製造業

採算が「良くなった」企業は6.3%、「悪くなった」企業は51.8%で、採算D Iは45.4となった。

前期(35.6)に比べ9.8ポイント低下し、3期連続で悪化した。

また、前年同期(30.0)に比べると15.4ポイント下回った。

業種別にD I値をみると、7業種すべてがマイナスの水準だった。また、「飲食店」、「卸売・小売業」や「サービス業」などの5業種は、前期、前年同期をともに下回っており、特に「飲食店」は前期比マイナス56.3ポイントと大幅に悪化した。

来期(平成20年4~6月期)の見通し

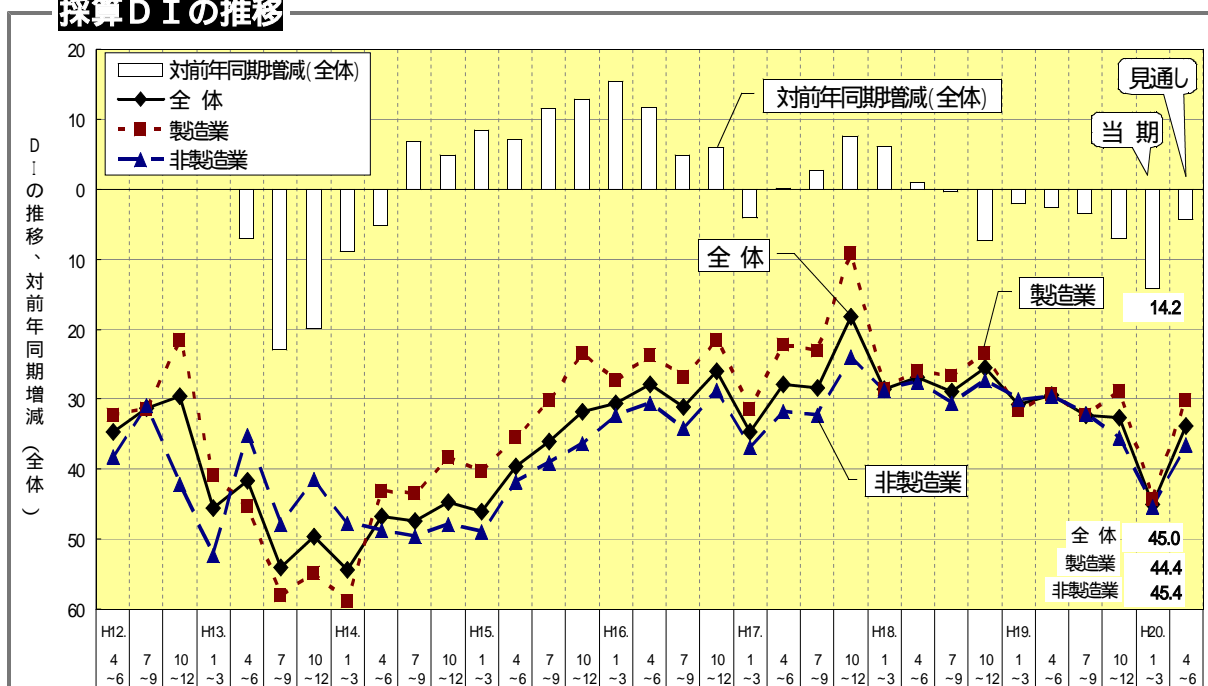
当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は10.5%、「悪くなる」見通しの企業は44.3%で、来期の採算D Iは33.8と見込まれている。当期に比べると11.2ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算D Iは30.3で、当期に比べ14.1ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは36.5で、当期に比べ8.9ポイント改善する見通しである。

採算D Iの推移



採算D Iの推移

単位: DI

業 種	H19. 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	H20. 1~3月期 (当期)	増減		4~6月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	30.8	29.5	32.3	32.6	45.0	12.4	14.2	33.8
製 造 業	31.7	29.4	32.4	28.8	44.4	15.6	12.7	30.3
食料品	44.2	14.8	53.1	42.2	57.1	14.9	12.9	25.0
衣服・その他の繊維製品	18.2	28.6	28.6	26.2	44.7	18.5	26.5	23.4
家具・装備品	36.8	39.0	37.5	46.5	50.0	3.5	13.2	42.9
パルプ・紙・紙加工品	48.2	38.2	27.3	18.0	43.6	25.6	4.6	35.2
印刷・出版	18.4	34.0	51.9	25.0	36.2	11.2	17.8	8.8
プラスチック製品	47.3	34.5	44.9	43.1	51.9	8.8	4.6	43.1
鉄鋼業・非鉄金属	42.9	30.8	25.6	22.5	57.1	34.6	14.2	25.0
金属製品	17.3	43.1	31.5	17.3	31.0	13.7	13.7	42.1
一般機械器具	24.1	20.0	13.5	26.2	49.2	23.0	25.1	37.7
電気機械器具	18.9	21.7	25.4	22.8	33.3	10.5	14.4	14.5
輸送用機械器具	29.6	35.7	21.2	27.1	51.0	23.9	21.4	36.5
精密機械器具	37.1	14.3	30.0	35.5	29.5	6.0	7.6	27.3
非 製 造 業	30.0	29.5	32.2	35.6	45.4	9.8	15.4	36.5
建 設 業	26.1	32.3	31.1	41.6	46.5	4.9	20.4	45.9
総合工事業	33.8	37.3	43.3	52.5	50.8	1.7	17.0	52.4
職別工事業	15.4	28.1	29.6	43.1	55.9	12.8	40.5	44.1
設備工事業	26.6	31.8	20.6	29.7	33.3	3.6	6.7	41.0
卸売・小売業	36.8	29.6	35.5	34.6	46.7	12.1	9.9	32.1
(卸売業)	32.4	24.1	31.7	30.5	48.0	17.5	15.6	33.1
各種商品	11.8	25.0	23.5	35.0	25.0	10.0	13.2	0.0
繊維・衣服等	43.5	20.0	15.8	33.3	35.0	1.7	8.5	40.9
飲食物品	45.8	17.4	28.6	9.1	55.2	46.1	9.4	17.2
建築材料・鉱物・金属材料等	33.3	44.0	48.0	40.7	59.3	18.6	26.0	40.7
機械器具	20.0	23.3	37.5	29.6	39.3	9.7	19.3	46.4
その他	34.6	14.8	30.0	33.3	66.7	33.4	32.1	47.8
(小売業)	41.7	35.6	39.5	39.1	45.5	6.4	3.8	31.0
各種商品	35.3	0.0	45.5	22.2	36.4	14.2	1.1	36.4
織物・衣服・身の回り品	54.2	32.0	45.0	50.0	52.4	2.4	1.8	36.4
飲食物品	31.6	50.0	50.0	42.9	61.5	18.6	29.9	15.4
自動車・自転車	52.6	36.8	38.9	33.3	36.4	3.1	16.2	39.1
家具・什器・機械器具	45.5	52.2	23.8	38.1	42.9	4.8	2.6	25.0
その他	30.8	40.0	38.7	44.4	41.9	2.5	11.1	34.4
飲 食 店	16.7	0.0	18.8	12.5	68.8	56.3	52.1	51.6
情報サービス業	1.9	9.3	0.0	7.3	10.6	3.3	8.7	14.9
運輸・倉庫	41.9	40.8	48.9	67.4	66.7	0.7	24.8	46.2
不動産業	34.5	35.0	47.1	36.1	34.9	1.2	0.4	46.3
サービス業	31.4	35.3	32.3	31.3	43.1	11.8	11.7	31.2
専門サービス業	28.6	39.5	30.2	27.3	20.8	6.5	7.8	31.5
洗濯・理容・美容業	37.0	14.3	50.0	34.6	80.0	45.4	43.0	6.5
その他の事業サービス業	31.1	43.8	25.5	34.0	44.4	10.4	13.3	44.6

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

5 設備投資の動向について (集計表P 37～P 42参照)

当期(平成20年1～3月期)の状況

当期に設備投資を実施した企業は20.1%で、前期(21.4%)に比べ1.3ポイント低下し、3期連続で減少した。

内容をみると、「生産・販売設備」が44.3%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が26.0%、「情報化機器」が23.3%で続いている。

目的をみると、「更新・維持・補修」が54.1%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が32.7%、「合理化・省力化」が24.8%で続いている。

業種別にみると・・・

製造業

設備投資を実施した企業は25.1%で、前期(25.0%)に比べ0.1ポイントの上昇と、ほぼ横ばいだった。業種別にみると、12業種中「パルプ・紙・紙加工品」、「家具・装備品」や「食料品」などの8業種が前期の実施率を上回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が63.2%で最も高い割合を占め、「情報化機器」及び「車輛・運搬具」が19.0%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が53.4%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が40.5%、「合理化・省力化」が30.7%で続いている。

非製造業

設備投資を実施した企業は16.1%で、前期(18.6%)に比べ2.5ポイント低下し、2期ぶりに減少した。業種別にみると、7業種中「運輸・倉庫」、「不動産業」や「飲食店」などの5業種が前期の実施率を下回った。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が34.6%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が28.6%、「建物(工場・店舗等を含む)」が23.3%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が55.0%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が22.9%、「合理化・省力化」が17.6%で続いている。

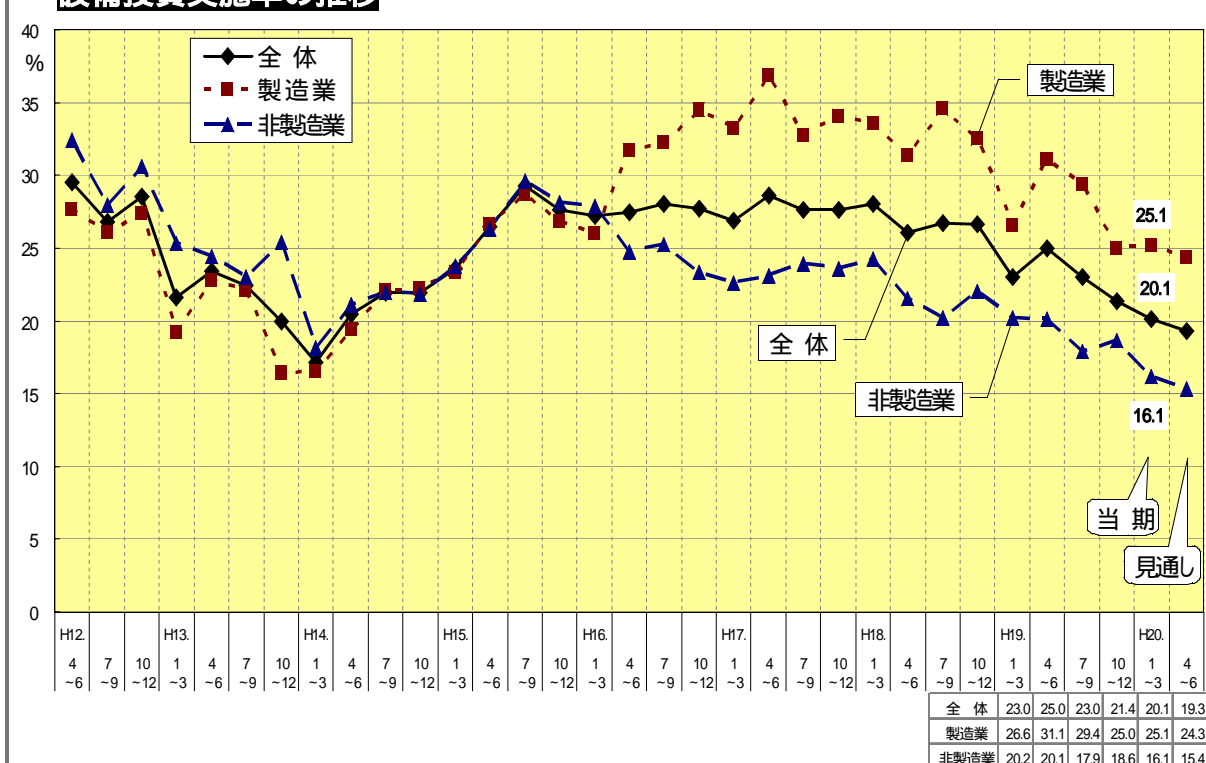
来期(平成20年4～6月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は19.3%で、当期に比べ0.8ポイント低下する見通しである。

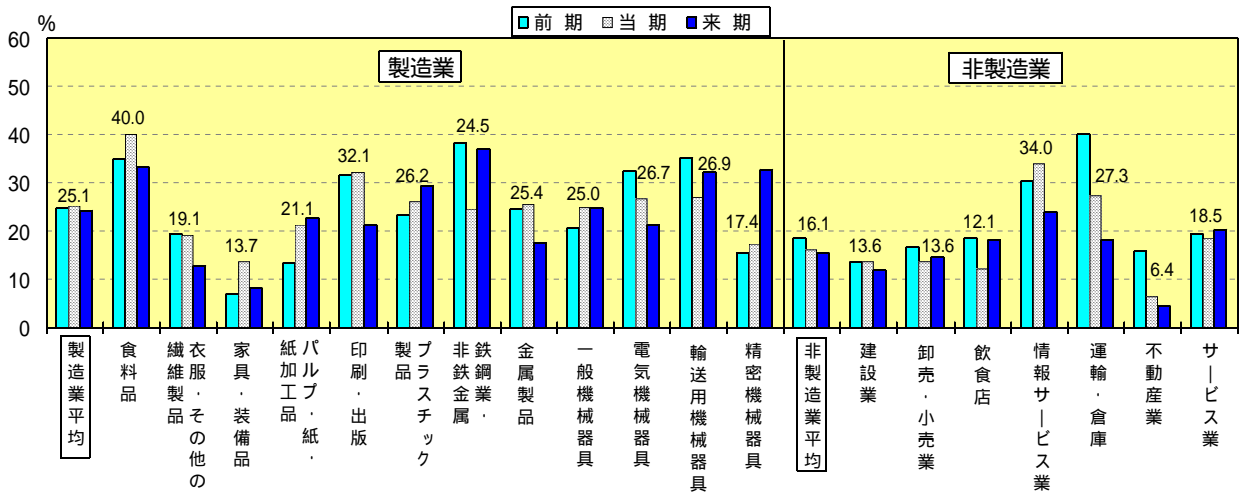
業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で24.3%、非製造業では15.4%となっており、ともに当期に比べ実施率が低下する見通しである。

設備投資実施率の推移

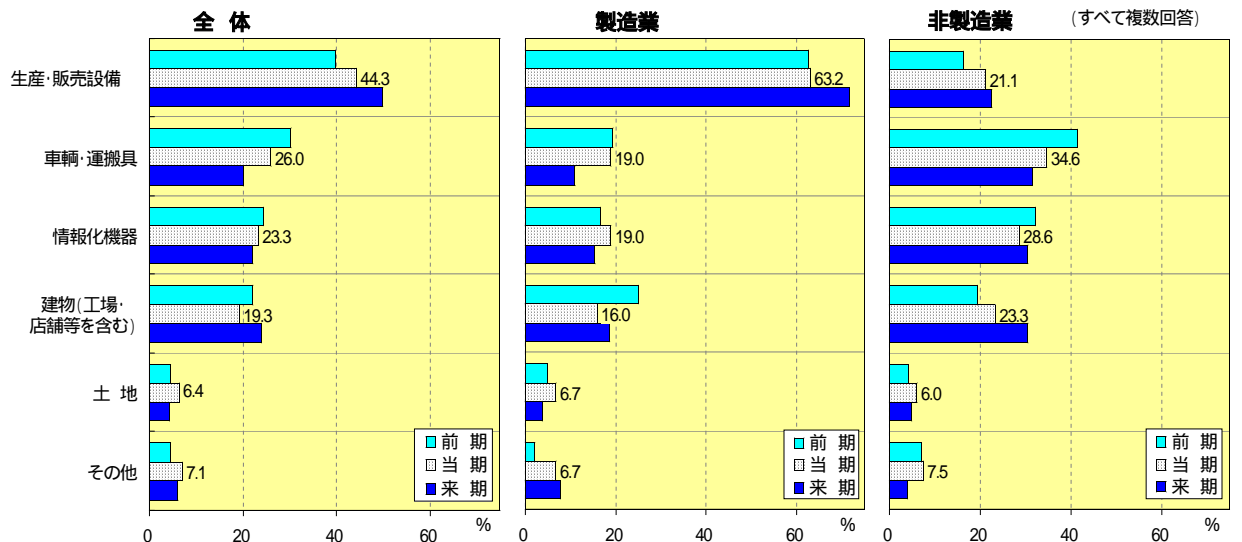


業種別・設備投資実施率



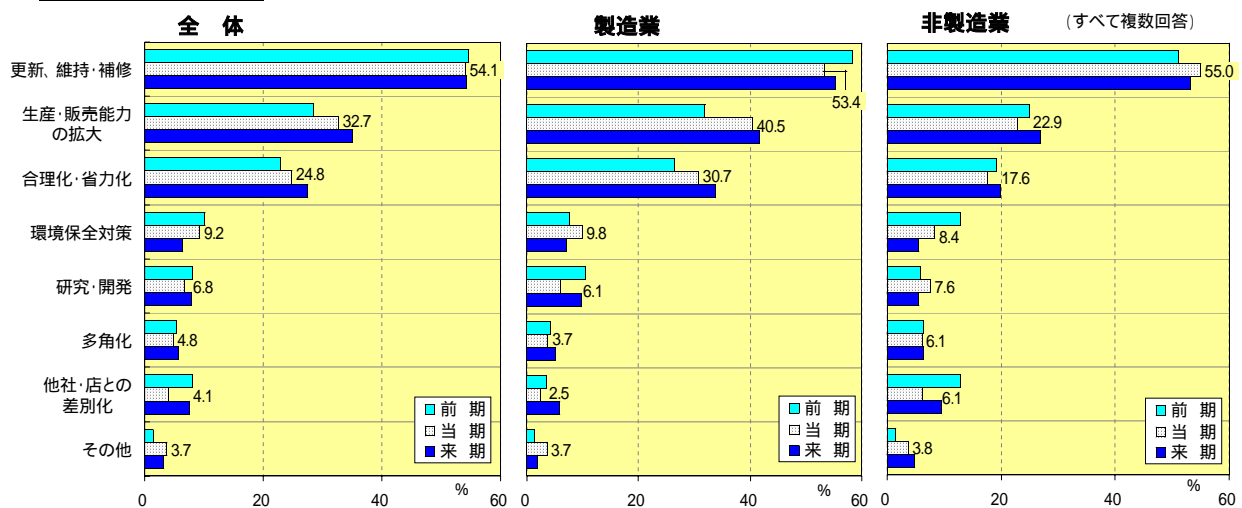
- 1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。
- 2 数値は当期の実施率。

設備投資の内容



数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



数値は当期の実施率。